



RIKEN KEIKI

2022年3月期 決算説明資料

2022年6月

理研計器株式会社

証券コード：7734



経営理念

理研計器グループは
「人々が**安心して働ける環境づくり**」
を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

経営方針

理研計器グループは良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たします。

1. 技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指します。
2. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献します。
3. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報います。
4. 取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図ります。
5. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報います。

1939

理化学研究所の研究成果を「光波干渉式ガス検定器」として商用化する企業として設立

1961

東京証券取引所第二部に上場

1972

(株)理研計器奈良製作所を設立



1995

東京証券取引所第一部に上場

2009

中国販売子会社として理研計器商貿（上海）有限公司を設立

2015

開発センターを開設
(埼玉県春日部市)



2008

フラッグシップとなる可搬型ガス検知器GX-2009 発売
半導体工場向け定置型ガス検知部GD-70D 発売

2017

北米販社RKI子会社化

2018

シンガポールRKS子会社化

2019

ポータブルガスモニター「GX-3R型/GX-3R Pro型」発売

2020

生産センター竣工
(埼玉県春日部市)

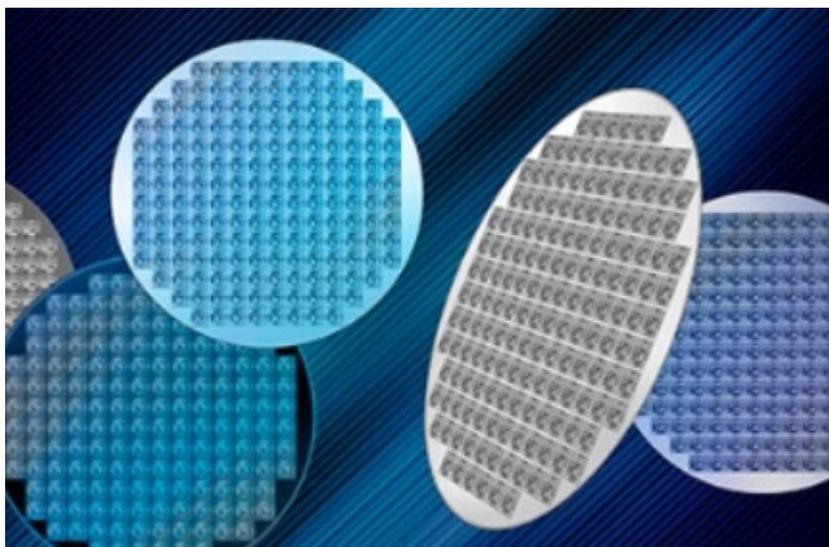


2021年度売上
373億円

■ 売上高の推移 (単位：百万円)



- 日本の半導体産業の発展に伴い、半導体工場向け事業が事業の柱として成長



サステナビリティポリシー

理研計器グループはよき企業市民として

「人々が安心して働ける環境づくり」の経営理念に基づく事業を通して
持続可能な社会の発展に貢献します。

そのために以下の3つのサステナビリティ活動を推進します。

- 産業基盤を支えるサステナビリティ
- 開発・生産活動におけるサステナビリティ
- よき企業市民であることのサステナビリティ

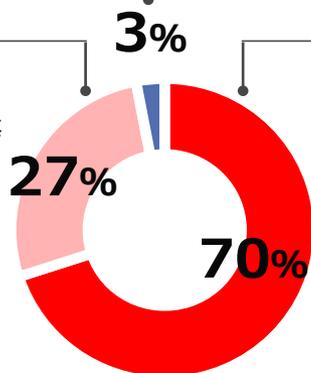


■ 産業用ガス検知警報器

100種類にのぼる製品群でニーズに応える。

可搬型

個人の安全管理や
ガス漏洩ポイント検知等



定置型

設備・施設内のガス
漏洩を連続して監視



■ その他分析機器

電子材料の表面分析、
熱量測定

■ 業種別売上高の割合

● その他

(機械・鉄鋼・自動車含む)

32%

● 船舶

6%

● ガス

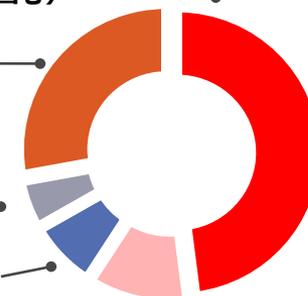
7%

● 電気・半導体

44%

● 石油化学

11%



■ 当社製品の用途

人々が安心して働ける環境づくりに貢献。



● 毒性ガスの監視

半導体工場、液晶工場、石油精製、
石油化学、化学工場等



● ガス爆発防止

石油化学工場、LNG・LPG受入れ基地、
タンカー、印刷工場等



● 酸欠事故防止

下水道処理場、マンホール作業など地下
作業、製紙・紙パルプ工場、製鉄工場等



● 環境測定

ダイオキシン発生防止管理、
大気環境測定等



● その他

電子材料の表面分析、
X線による表面分析等



決算の概要

2022年3月期 通期

業績の概要 (2022年3月期)



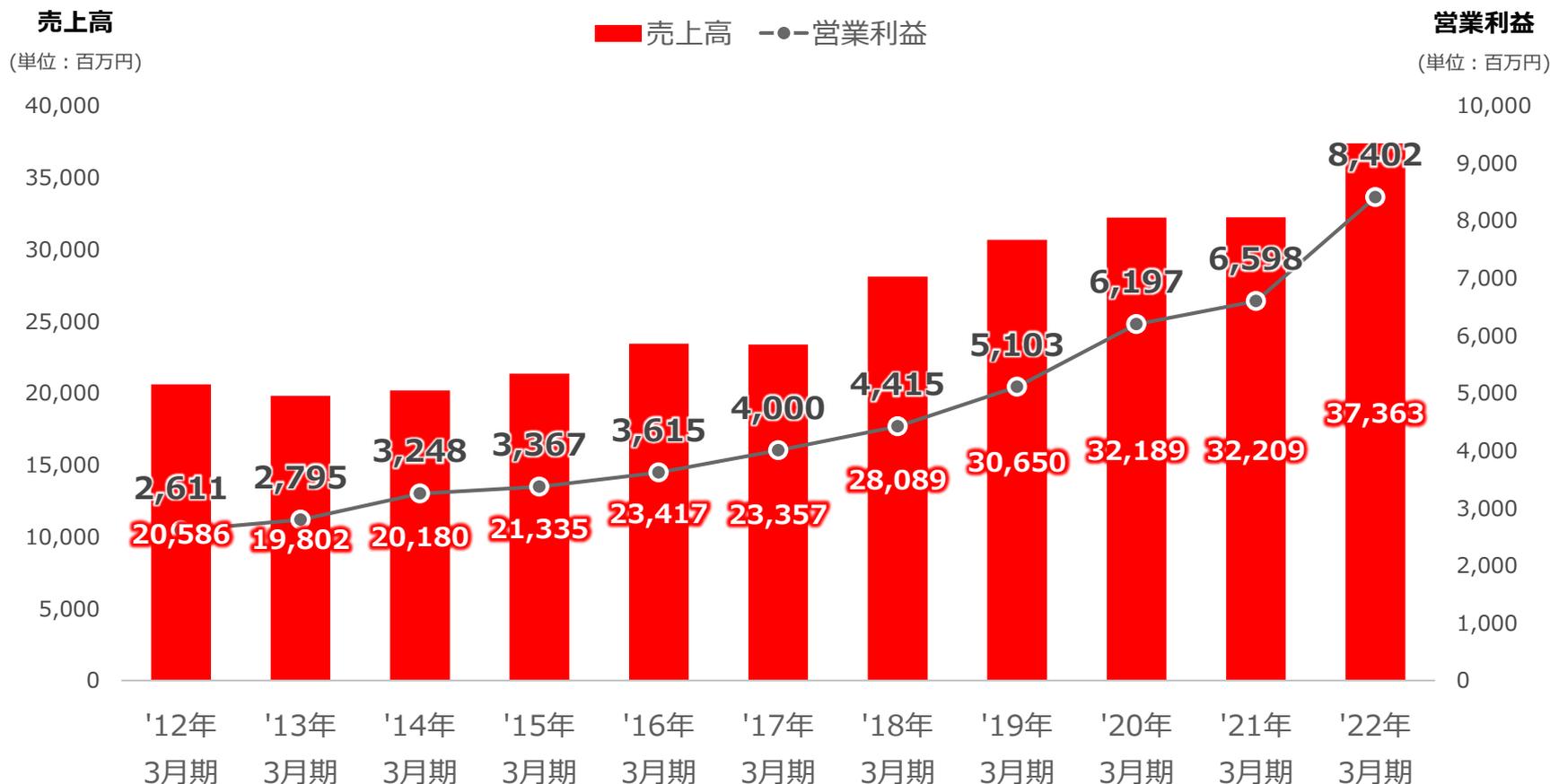
- コロナ禍による民間設備投資の落ち込みを懸念していたが、半導体業界向け製品の販売好調等を受け、前年比増収増益。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期			
	通期実績	通期実績	前年同期比	通期予想	達成率
売上高	32,209	37,363	116.0%	35,900	104.0%
営業利益	6,598	8,402	127.4%	7,850	107.0%
営業利益率	20.5%	22.5%	109.7%	19.0%	118.4%
経常利益	6,923	8,819	127.4%	8,050	109.5%
当期純利益	4,691	5,963	127.1%	5,750	103.7%
1株当たり当期純利益	201.71	256.26	127.0%	247.07	103.7%
1株当たり配当金	42	60	142.8%	42	142.8%

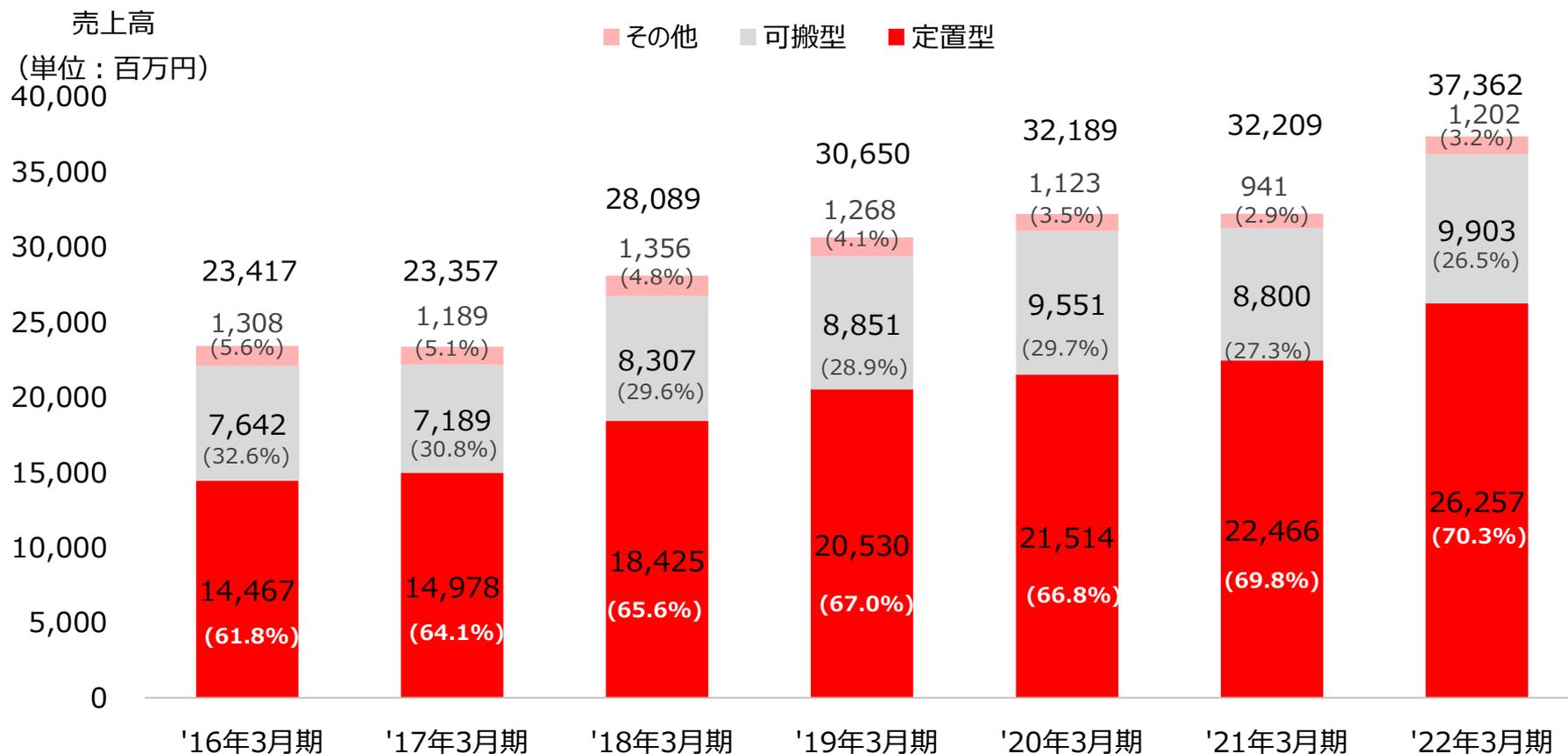
売上高および損益推移（通期）

- 2022年3月期の売上高、営業利益は増加
- 半導体増産のための旺盛な設備投資を背景に、半導体業界向け製品が好調
- コロナ禍からの復調もあり、その他の業界も安定した売上状況を継続



機種別販売の状況（通期）

- 半導体業界の旺盛な設備投資を受け、定置型検知器の販売が順調に推移
- 北米における経済活動の回復等をうけ、可搬型検知器の販売も増収に転じた



※四捨五入のため構成比の合計は100%にならない場合があります。

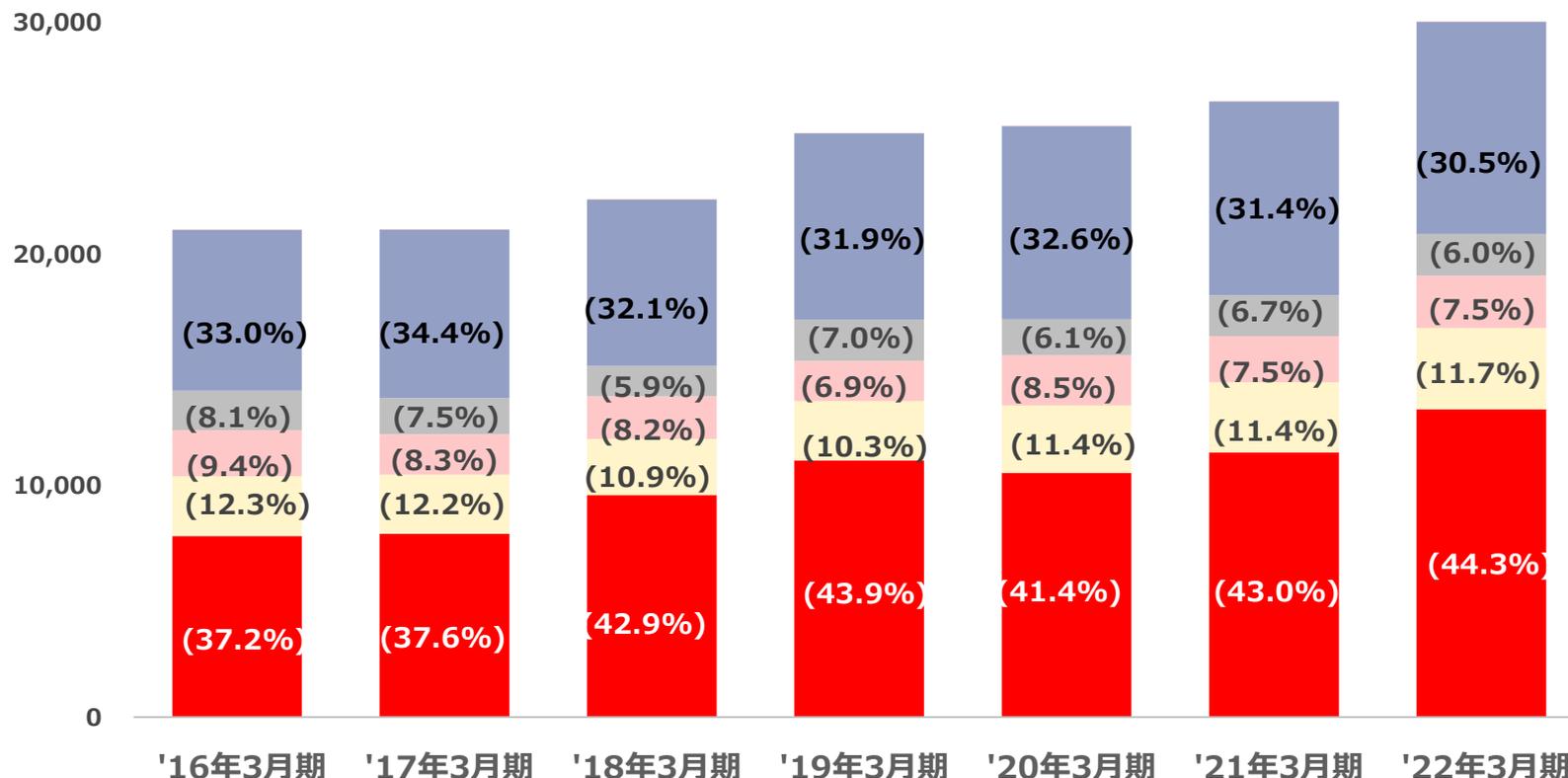
業界別販売の状況（単体）

- 電気・半導体業界向けが44.3%、石油化学業界向けが11.7%、船舶業界向けが6%
- 半導体業界の旺盛な設備投資需要により半導体業界向け販売比率は上昇

業界別売上高

(単位：百万円)

■ その他（官公庁・鉄鋼・自動車・電力・建設など多種） ■ 船舶 ■ ガス ■ 石油化学 ■ 電気・半導体



製品・メンテナンス売上比率推移 (単体)



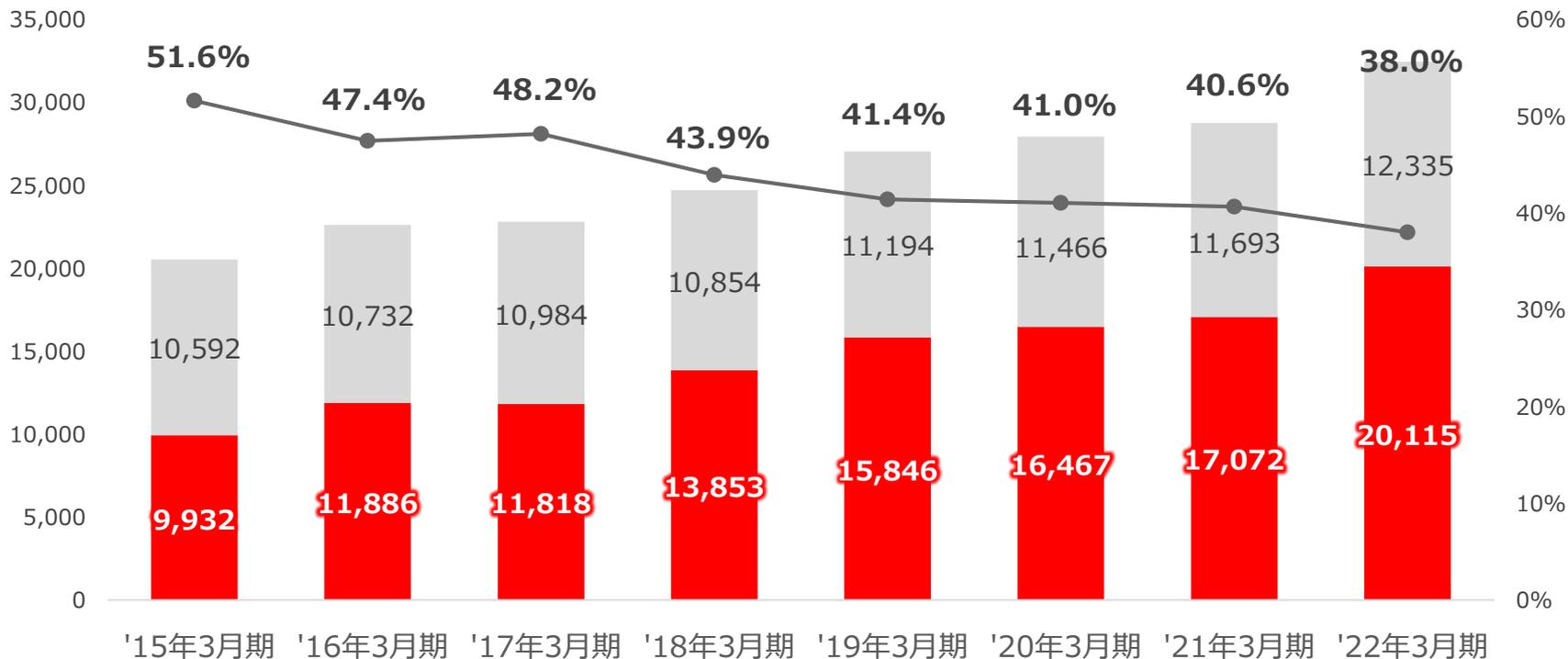
- 半導体市場の設備投資、北米向け可搬型好調を受け、製品売上は順調に推移
- 製品販売後のメンテナンス売上は微増

製品・メンテナンス売上推移

単体売上高
(単位：百万円)

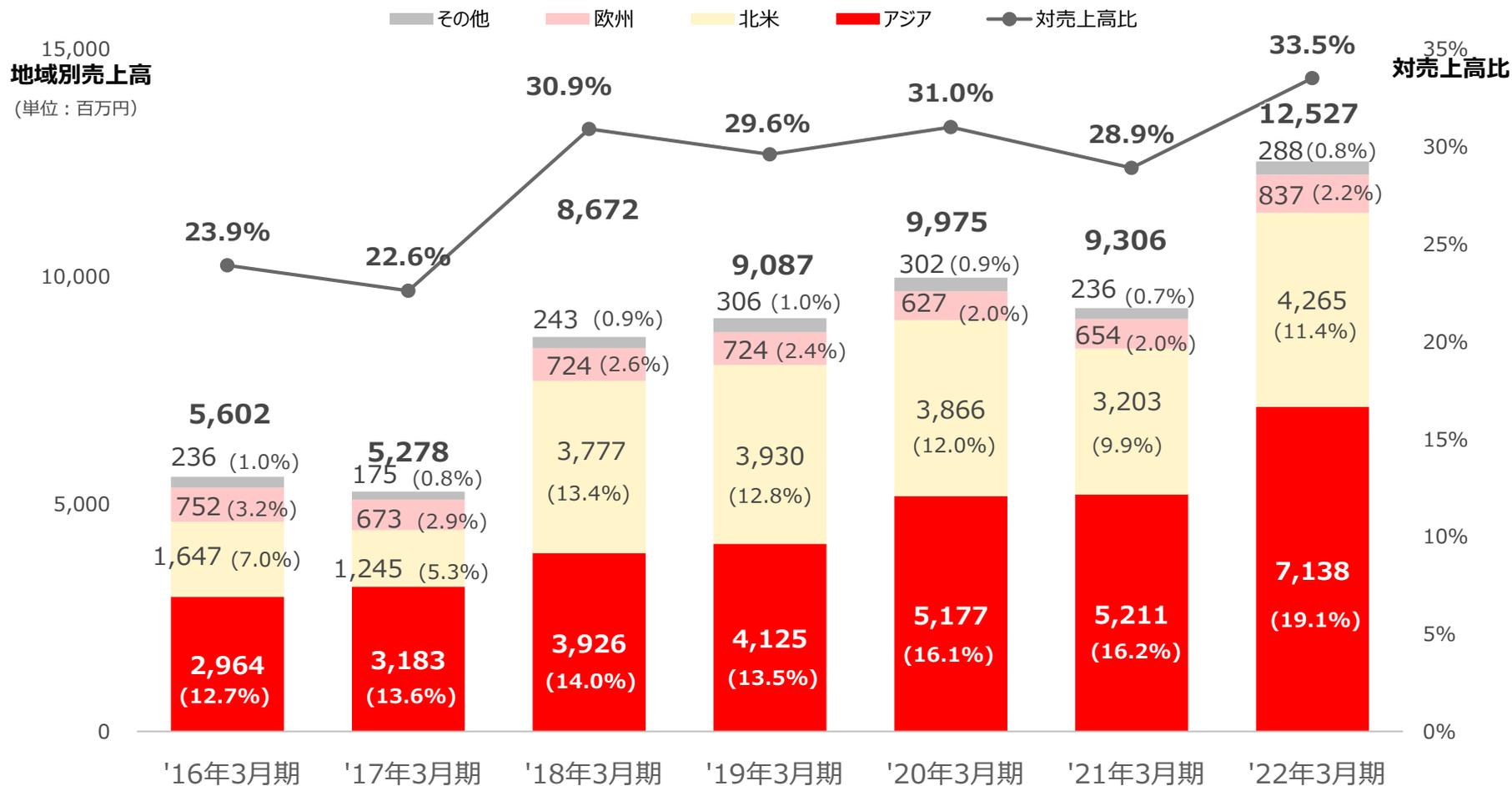
■ 製品 ■ メンテナンス ● メンテナンス比率

製品および
メンテナンス比率



海外地域別売上高の状況（通期）

- アジア市場は半導体業界向けを中心に好調
- コロナ禍における世界的な落ち込みから回復し海外売上高比率が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

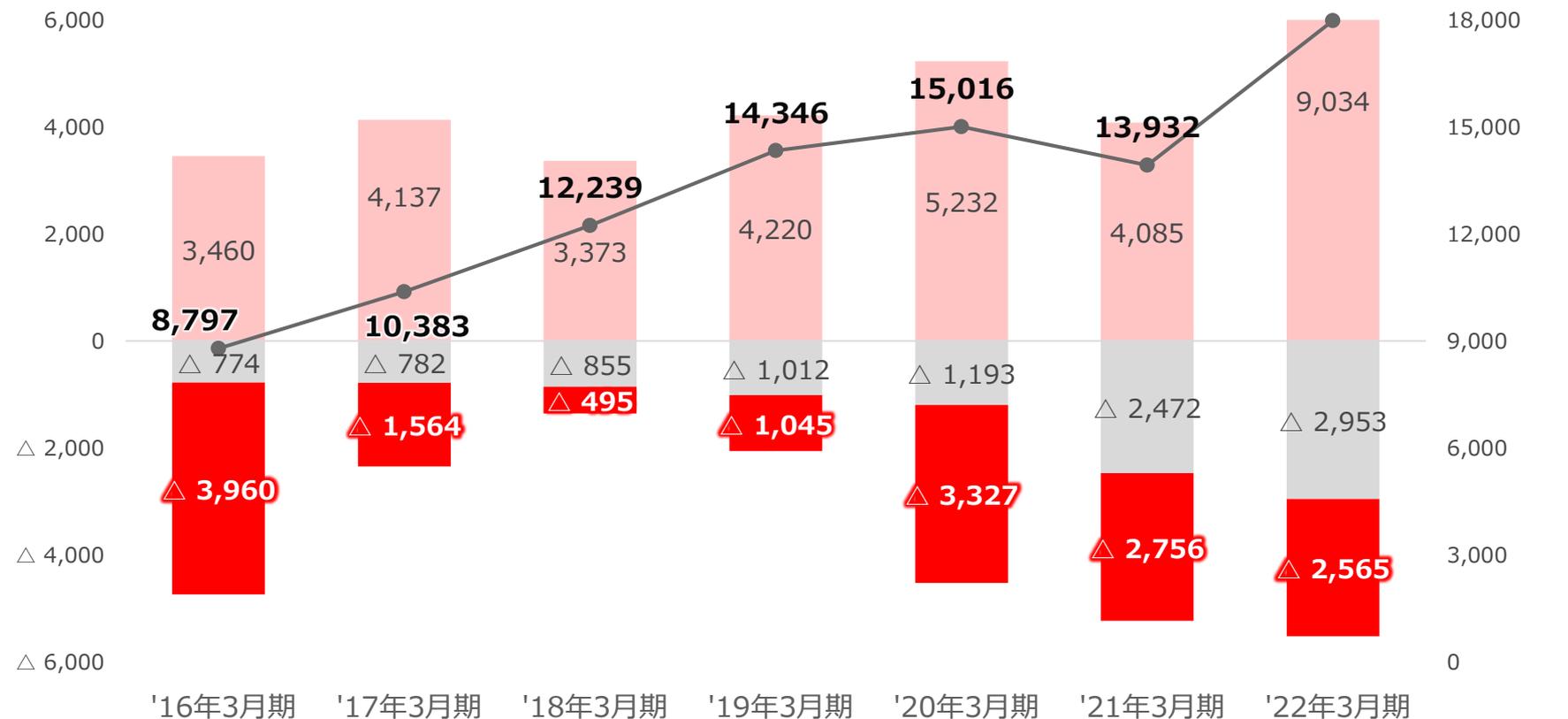
キャッシュフローの状況

- 営業CFに関しては利益の伸長、減価償却の増加等により増加
- キャッシュフロー減少のトピックとしてシンガポール子会社の完全子会社化への投資を実施

営業・投資・財務CF

(単位：百万円)

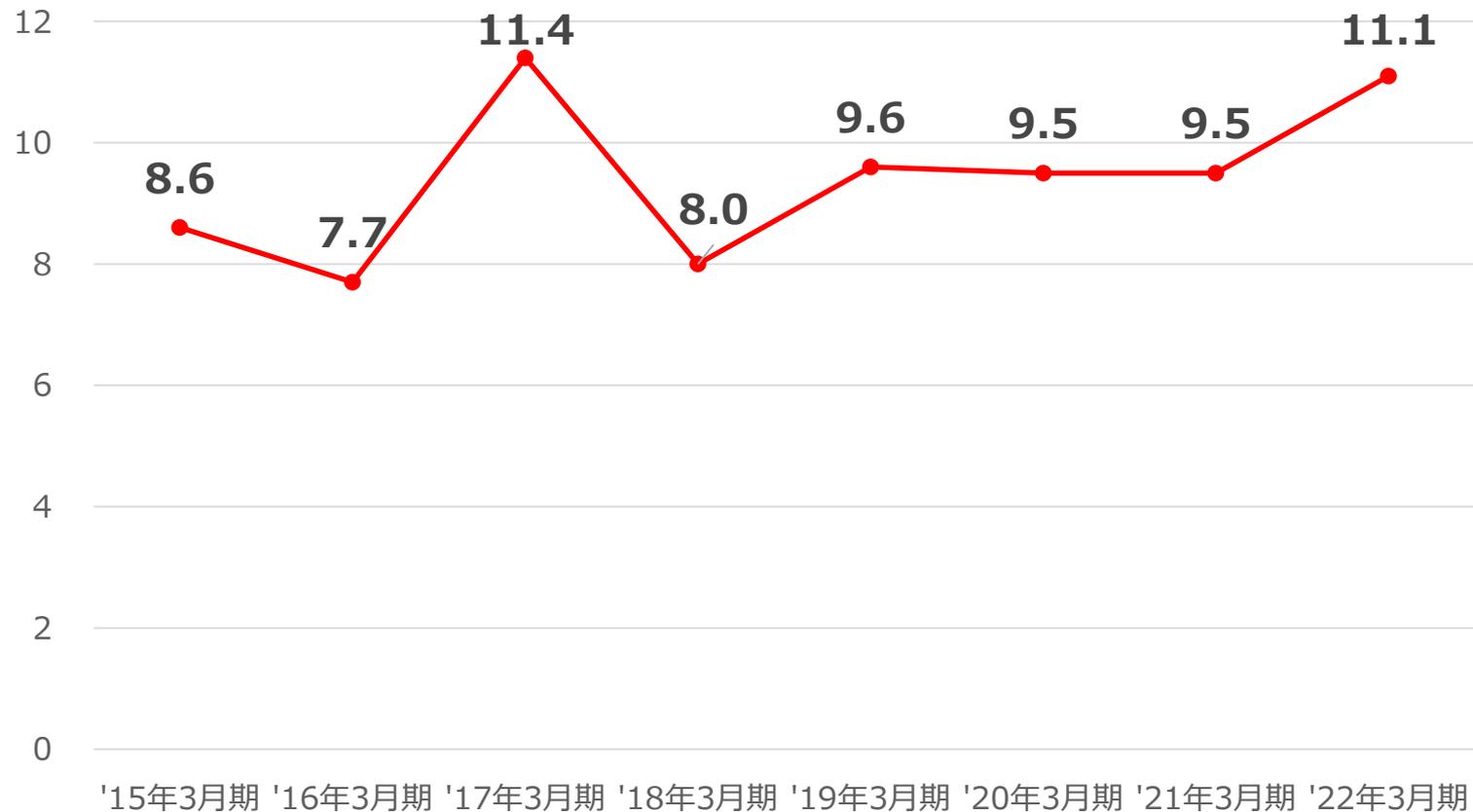
営業CF 投資CF 財務CF ●CF期末残高



ROEの推移

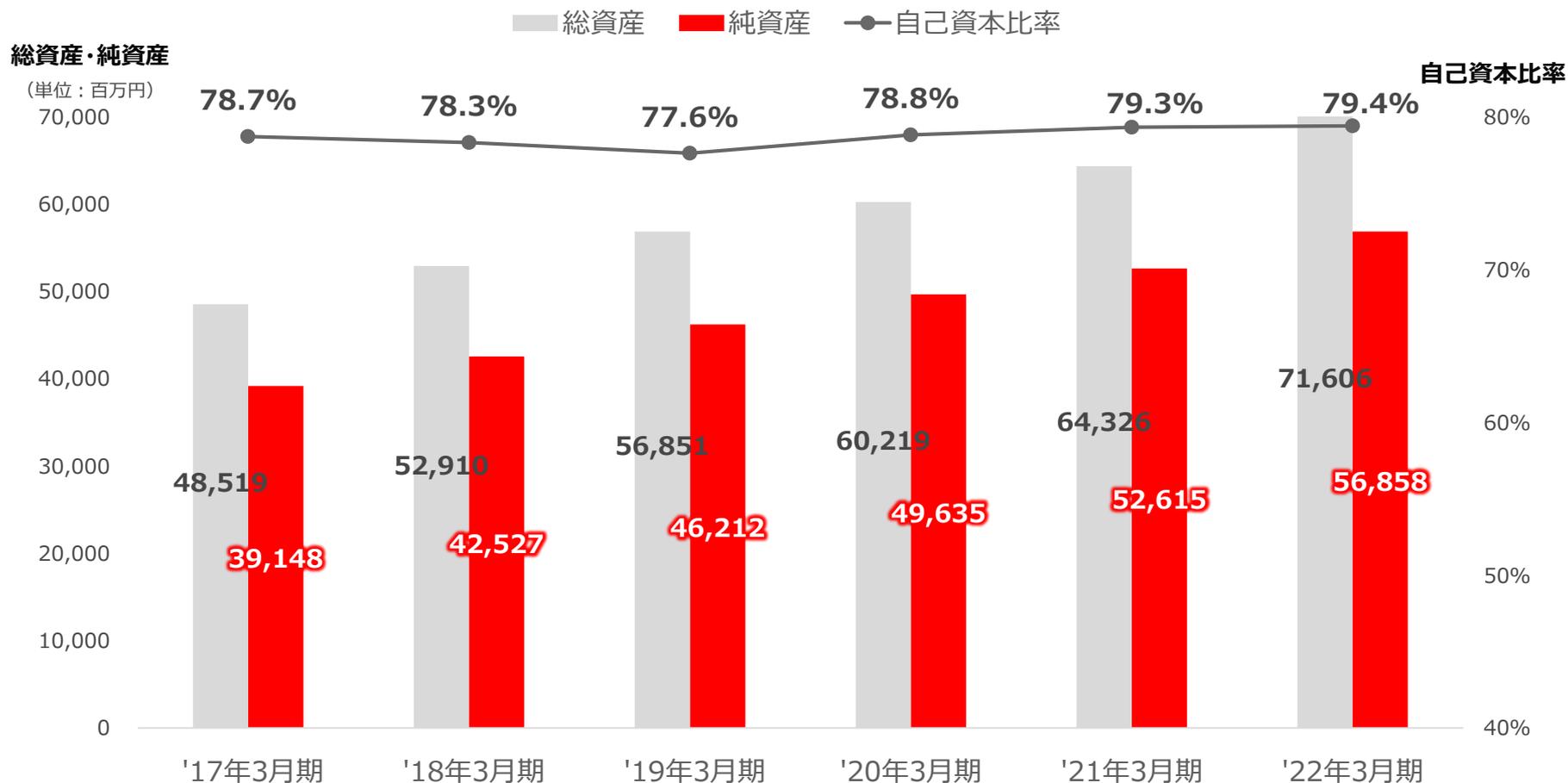
- 純利益が伸びたことによりROEは11.1ポイントに上昇

(単位：%)



総資産・純資産の状況

- 生産拠点竣工等により固定資産が増加
- 高い自己資本比率による安全性を維持

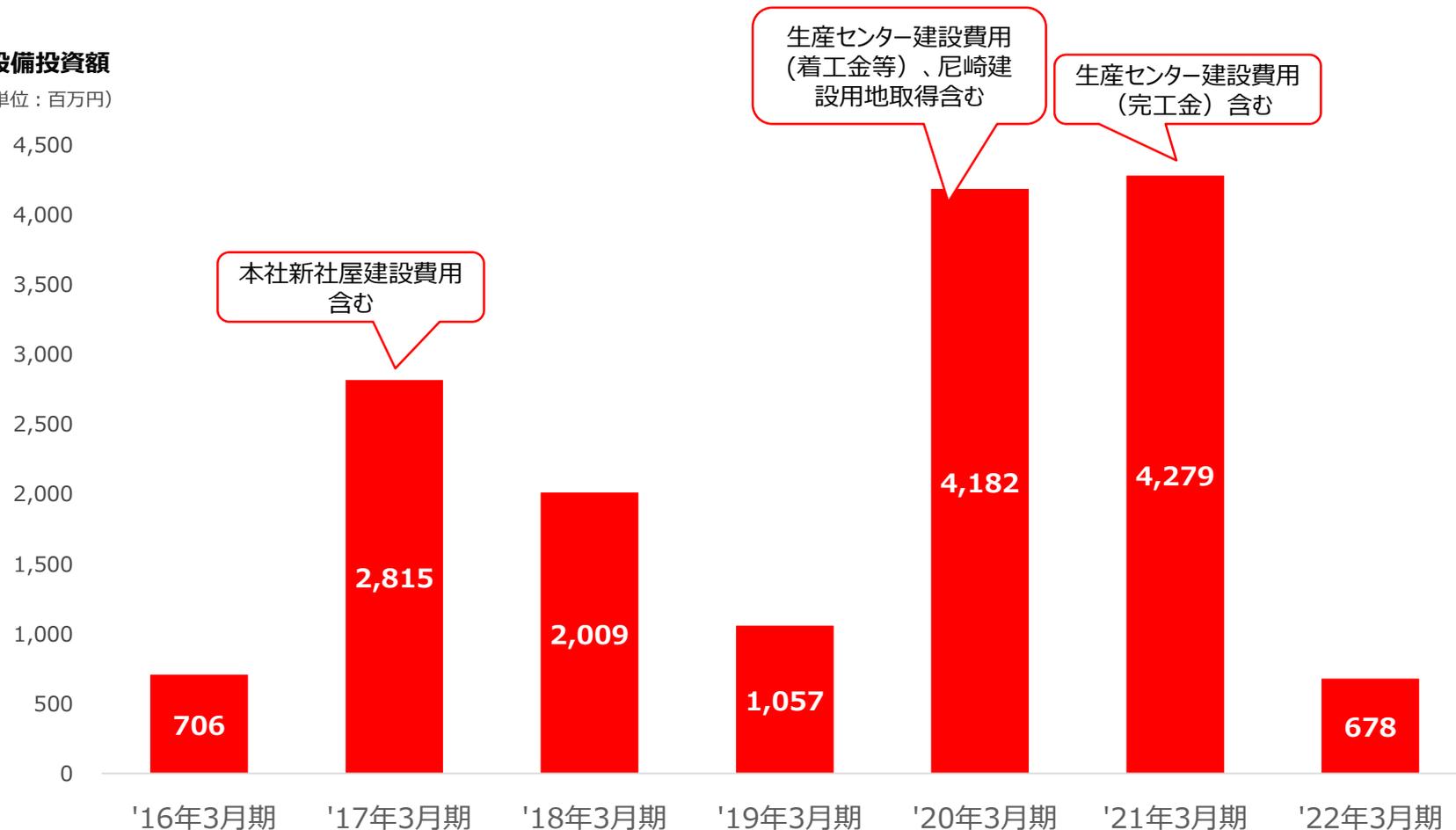


設備投資額の推移

- 20年3月期から21年3月期にかけて、生産センターへ投資を行い、大型設備投資が一巡

設備投資額

(単位：百万円)



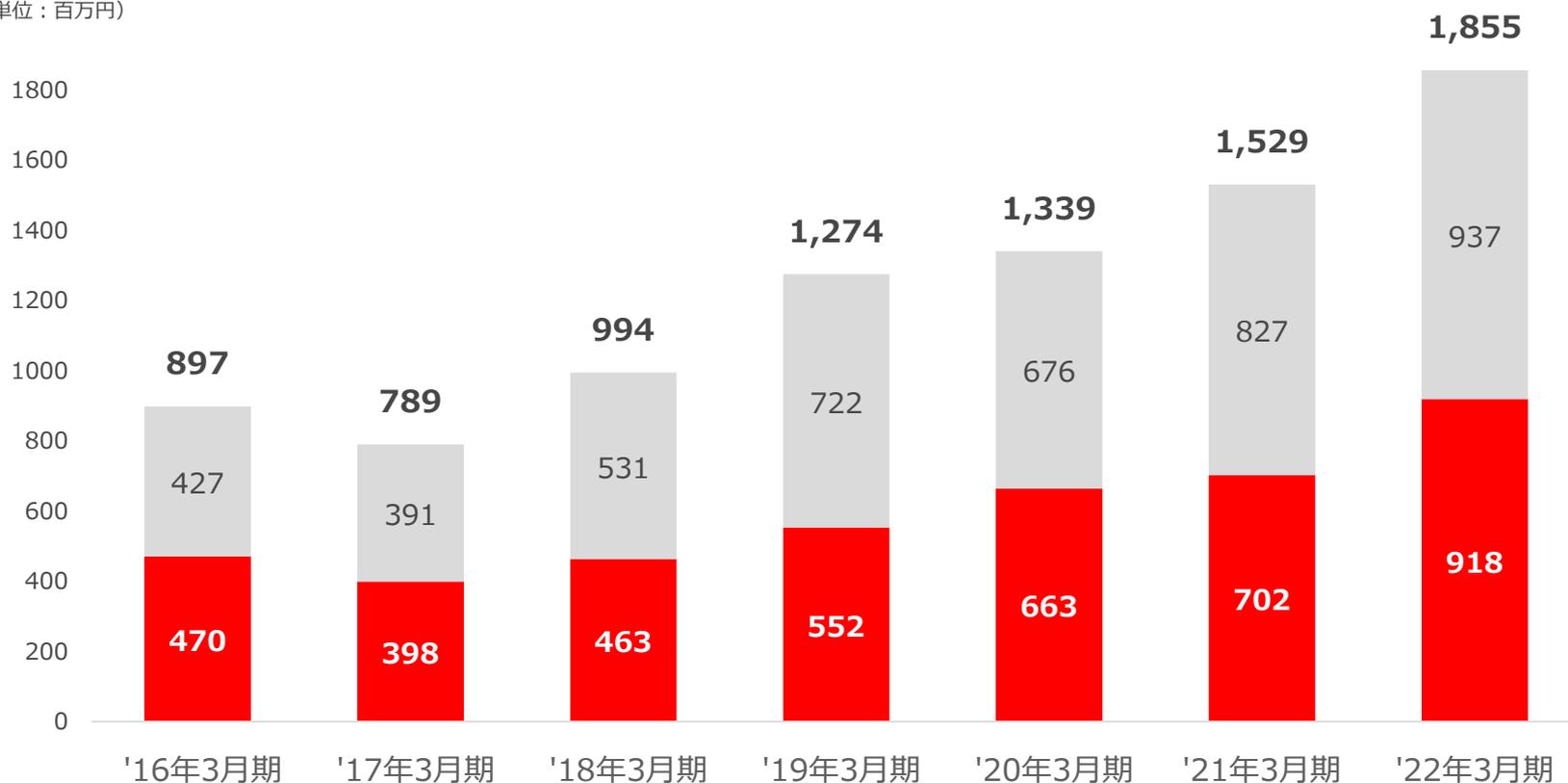
減価償却費の推移

- 生産センター完成により、減価償却費は増加
- 今後は横ばい～微増傾向で推移する見込み

減価償却費

(単位：百万円)

■ 上期 ■ 下期

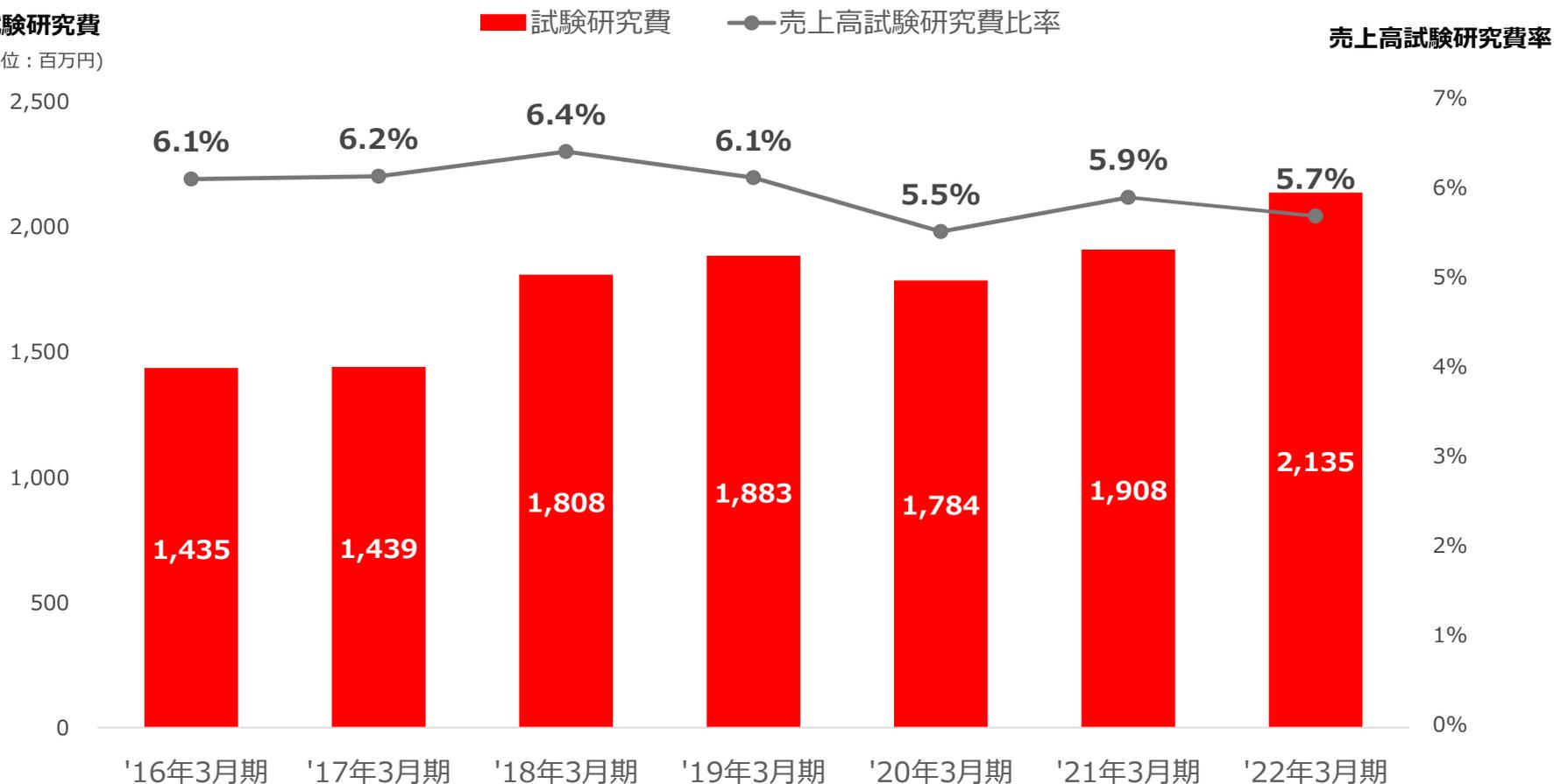


試験研究費の推移

- 新製品の開発と既存製品の機能強化へ継続投資
- 引き続き売上高試験研究費率6%程度の水準で推移させる見込み

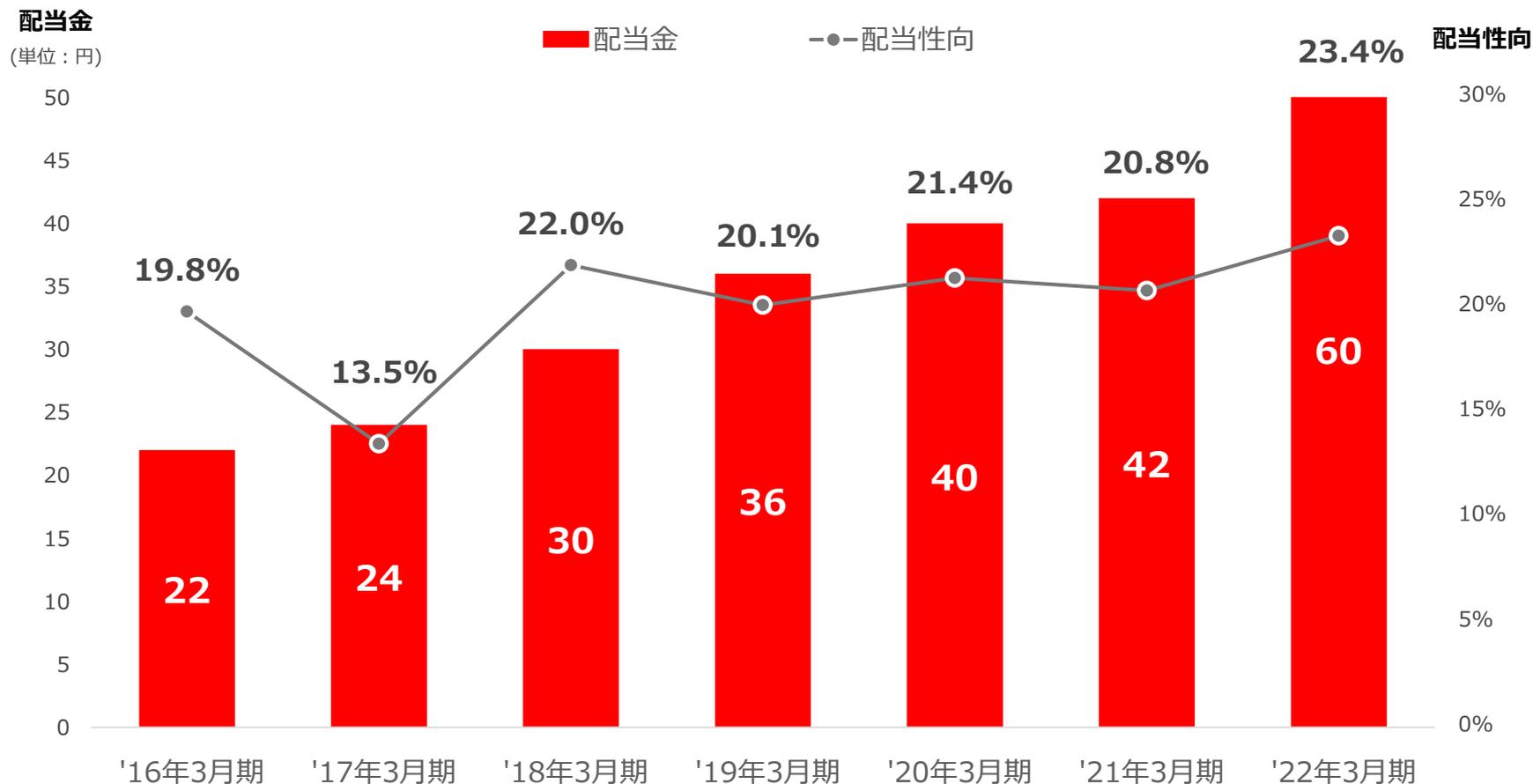
試験研究費

(単位：百万円)



株主還元施策・配当性向

- 22年3月期に18円増配し、通期で60円に
- 安定配当を基本方針としている





2023年3月期 業績予想

2023年3月期 通期

業績予想 (2023年3月期)

- 半導体業界、リチウム電池工場向けの需要は継続する予想

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	第2四半期(累計) 実績	通期実績	第2四半期(累計) 予想	通期予想
売上高	18,278	37,363	19,800	38,900
営業利益	4,346	8,402	4,500	8,550
営業利益率	23.77%	22.48%	22.7%	21.9%
経常利益	4,503	8,819	4,800	9,100
当期純利益	3,167	5,963	3,450	6,350
1株当たり当期純利益	-	256.26	148.22	272.81
1株当たり配当金	-	60	-	60